

平成21事業年度

決 算 報 告 書

第6期

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

平成21年度 決算報告書

国立大学法人 豊橋技術科学大学

(単位:百万円)

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 差額 (決算-予算) | 備考 |
|---------------------|-------|--------|---------------|--------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 4,293 | 4,291 | △2 | (注 1) |
| 施設整備費補助金等 | 420 | 844 | 424 | (注 2) |
| 船舶建造費補助金 | - | - | - | |
| 施設整備資金貸付金償還時補助金 | - | - | - | |
| 補助金等収入 | 303 | 1,425 | 1,122 | (注 3) |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 28 | 28 | 0 | |
| 自己収入 | 1,421 | 1,493 | 72 | |
| 授業料, 入学金及び検定料収入 | 1,242 | 1,268 | 26 | (注 4) |
| 附属病院収入 | - | - | - | |
| 財産処分収入 | - | - | - | |
| 雑収入 | 179 | 225 | 46 | (注 5) |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 1,280 | 2,023 | 743 | (注 6) |
| 長期借入金収入 | - | - | - | |
| 貸付回収金 | - | - | - | |
| 承継剰余金 | - | - | - | |
| 旧法人承継積立金 | - | - | - | |
| 目的積立金取崩 | 98 | 150 | 52 | (注 7) |
| 計 | 7,843 | 10,254 | 2,411 | |
| 支出 | | | | |
| 業務費 | 5,025 | 4,947 | △78 | |
| 教育研究経費 | 5,025 | 4,947 | △78 | (注 8) |
| 診療経費 | - | - | - | |
| 一般管理費 | 773 | 776 | 3 | (注 9) |
| 施設整備費 | 448 | 872 | 424 | (注 10) |
| 船舶建造費 | - | - | - | |
| 補助金等 | 303 | 1,425 | 1,122 | (注 11) |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 1,280 | 1,151 | △129 | (注 12) |
| 貸付金 | - | - | - | |
| 長期借入金償還金 | 14 | 14 | 0 | |
| 国立大学財務・経営センター施設費納付金 | - | - | - | |
| 計 | 7,843 | 9,185 | 1,342 | |
| 収入-支出 | 0 | 1,069 | 1,069 | |

○予算と決算の差異について

- (注 1) 運営費交付金収入については、前年度からの退職手当債務繰越額が見込より下回ったため、予算金額に比して決算金額が2百万円少額となっています。
- (注 2) 施設整備費補助金等収入については、先端研究施設(天伯町)他補正予算による追加受け入れがあったため、予算金額に比して決算金額が424百万円多額となっています。
- (注 3) 補助金等収入については、文部科学省研究拠点形成費補助金、科学技術総合推進費補助金、設備整備費補助金等の新規獲得により、予算金額に比して決算金額が1,122百万円多額となっています。
- (注 4) 授業料、入学料及び検定料収入については、主として、入学料免除対象者の減による入学料収入の増、検定料収入の増のため、予算金額に比して決算金額が26百万円多額となっています。
- (注 5) 雑収入については、主として科学研究費補助金間接経費他研究関連収入の増や収入見合経費の増により、予算金額に比して決算金額が46百万円多額となっています。
- (注 6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、H21年度受入額は予算額より97百万円の減となったが、予算作成段階では計上していなかった前年度からの繰越額を計上したことにより、予算金額に比して決算金額が743百万円多額となっています。なお、前年度からの繰越額は840百万円です。
- (注 7) 目的積立金取崩については、H20年度竣工予定の耐震改修その他工事がH21年度に繰越されたことによる支出の増や学生宿舍備品費購入事業の追加により、予算金額に比して決算金額が52百万円多額となっています。
- (注 8) 教育研究経費については、主として、採用計画の見直しによる教員人件費の減や退職手当の減により、予算金額に比して決算金額が78百万円少額となっています。
- (注 9) 一般管理費については、主として、研究関連収入の増加等による追加事業の実施や採用計画の見直しによる職員人件費の減や退職手当の減により、予算金額に比して決算金額が3百万円多額となっています。
- (注10) 施設整備費補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が424百万円多額となっています。
- (注11) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が1,122百万円多額となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業経費等については、(注5)の理由及び翌年度繰越額の増により決算額が129百万円少額となっています。

○損益計算書との集計区分の相違について

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育経費、研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金を財源とする費用は含まれていません。
- (2) 損益計算書の役員人件費は、業務費の一般管理費に含まれ、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費、一般管理費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等にそれぞれ含まれています。